

2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月14日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東  
 コード番号 7810 URL <https://crossfor.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057-008-9640  
 定時株主総会開催予定日 2023年10月27日 配当支払開始予定日 2023年10月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績(2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	3,006	△3.0	△203	—	△224	—	△272	—
2022年7月期	3,098	10.2	44	—	103	—	221	—

(注) 包括利益 2023年7月期 △274百万円(—%) 2022年7月期 225百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	△16.09	—	△14.1	△4.3	△6.8
2022年7月期	13.14	13.08	11.2	2.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 -百万円 2022年7月期 -百万円

(注) 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	5,259	1,807	33.7	104.57
2022年7月期	5,185	2,129	40.4	123.98

(参考) 自己資本 2023年7月期 1,772百万円 2022年7月期 2,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	△406	△165	415	584
2022年7月期	△248	△121	230	725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	0.00	—	3.50	3.50	59	26.6	3.0
2023年7月期	—	0.00	—	0.75	0.75	12	—	0.7
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	0.35	0.35		19.7	

(注) 2022年7月期期末配当金の内訳 普通配当 1円50銭 記念配当 2円00銭

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,400	13.1	50	—	34	—	30	1.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期	17,745,000株	2022年7月期	17,685,000株
② 期末自己株式数	2023年7月期	798,081株	2022年7月期	798,081株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	16,926,699株	2022年7月期	16,859,231株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年7月期の個別業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	2,966	△3.5	△171	—	△206	—	△263	—
2022年7月期	3,073	9.5	15	—	82	—	203	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	△15.54	—
2022年7月期	12.07	12.01

(注) 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	5,231	1,782	33.4	103.07
2022年7月期	5,155	2,092	39.9	121.80

(参考) 自己資本 2023年7月期 1,746百万円 2022年7月期 2,056百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は2023年9月21日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年8月1日～2023年7月31日)の連結売上高は30億6百万円(前期比3.0%減)となりました。海外売上高は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かうなかで、各国経済の回復の濃淡度合いを反映する形となりました。なかでも当社グループの主力市場の一つである中国はゼロコロナ政策を採用したため、当連結会計年度の上半期において特に大都市圏で個人消費が低迷し、ゼロコロナ政策終了後も厳しい雇用・所得環境下で賃金上昇率が新型コロナウイルス感染症禍前の水準を下回り、若年失業率も20%を上回ったこと等により消費者マインドが低迷しました。こうした結果、当連結会計年度の海外売上高は8億72百万円(前期比24.4%減)にとどまりました。一方、国内売上高は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かうなかで、当社グループが主力とする中低価格帯製品の需要は取引先店舗や催事に客足が戻り切るに至らないなどの事象はありましたが、ペントアップ需要を受けてハイエンド品が需要を牽引する形となりました。この結果、当連結会計年度の国内売上高は21億33百万円(前期比9.7%増)となりました。

売上総利益は、国内売上の売上総利益率が新型コロナウイルス感染症の影響からの回復途上にあること、また国内海外のセールスマックスが前連結会計年度と異なった結果、8億74百万円(前期比16.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上減少による利益減を補うべく経費節減に努めましたが、売上総利益の減少影響を賄えず営業損失は2億3百万円(前連結会計年度は営業利益44百万円)となりました。

また、期首に比べて当会計年度末の為替レートが1ドル140.97円と約8円の円安となったことで為替差益を27百万円計上しましたが、期末に製品抗菌サービスの販売終了に伴い薬剤20百万円の棚卸資産評価損を計上したこと等により経常損失は2億24百万円(前連結会計年度は経常利益1億3百万円)となりました。

加えて、当連結会計年度に繰延税金資産を取り崩したことを主因とし、法人税等調整額50百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は2億72百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益2億21百万円)となりました。

当連結会計年度の業績は、誠に遺憾ながら各ステークホルダーのご期待に沿うことができませんでしたが、当社グループがグローバルで唯一無二のジュエリー・アクセサリブランドであり続け、未来に向けて着実に成長していくための布石を打っております。

具体的には以下の通りです。

- 1) 世界中のブランドと共生できるオリジナル製品の開発
  - ・セラミックアートシリーズの開発
  - ・ステンレスシリーズの開発
- 2) グローバル拡販の加速
  - ・北米市場の深耕
  - ・PIA JEWELRY社と中国国内におけるブランド戦略パートナー契約を締結
  - ・YT Gold社の中空チェーン国内独占販売契約を締結
- 3) デジタルトランスフォーメーションの推進
  - ・クロスフォー for Business(※1)と基幹業務システムの連携による全世界を対象としたデジタルマーケティングと受注自動化への備え
- 4) 事業の拡大とサステナビリティへの取組み
  - ・RJC(※2)への加盟手続きの開始

※1「クロスフォー for Business」とは、企業間の取引(モノやサービスの売買など)をインターネット上で行うサイトです。

※2「RJC(Responsible Jewellery Council:責任あるジュエリー協議会)」とは、金及びダイヤモンドを取り扱う宝飾業界を対象とした、社会・環境責任の範囲をカバーする規範と規格を開発する国際的な非営利組織です。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ74百万円増加し、52億59百万円となりました。これは主に、商品及び製品が2億97百万円、無形固定資産が99百万円増加し、現金及び預金が1億38百万円減少、売掛金が87百万円減少及び繰延税金資産が47百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加し34億51百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が5億21百万円増加し、支払手形及び買掛金が91百万円減少及び短期借入金が70百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少し、18億7百万円となりました。これは主に、剰余金の配当59百万円行ったこと及び親会社株主に帰属する当期純損失2億72百万円を計上したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少し、5億84百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、4億6百万円(前期は2億48百万円の支出)となりました。

これは主に、売上債権の減少額99百万円等の資金増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失2億17百万円及び棚卸資産の増加額2億88百万円等の資金減少要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億65百万円(前期は1億21百万円の支出)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出1億25百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、4億15百万円(前期は2億30百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出4億58百万円等の減少要因があったものの、長期借入による収入9億80百万円等の増加要因によるものであります。

## (4) 今後の見通し

通期の業績予想につきましては、売上高34億円（前期比13.1%増）、営業利益50百万円（前連結会計年度は営業損失2億3百万円）、経常利益34百万円（前連結会計年度は経常損失2億24百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2億72百万円）を予想しています。

2024年7月期は、「CHALLENGE」をスローガンに、グローバルで唯一無二のジュエリー・アクセサリブランドとして飛躍を図る1年にしたいと考えています。世界的なインフレの進行や資源価格の高騰等、マクロ環境は厳しい状況が続いていますが、一方で海外市場は製品軸・エリア軸ともに深耕の余地が大きく、国内市場は新型コロナウイルス感染症の行動制限の撤廃や雇用者所得の改善等により消費者マインドは向上しつつあります。こうした事業環境下、次の4つの重点課題への取り組むことにより、具体的に成果を上げていきます。

- ① 海外事業へ重点的に経営リソースを投入する
- ② 全ての部門で生産効率を重視し、適正価値を適正価格で顧客に届ける
- ③ 世界市民の一員として、サステナビリティの取組みを加速する
- ④ 社員エンゲージメントを向上させる

当社グループは、2025年7月期までの3か年を対象とした中期経営計画「Challenge for innovation」の期間をさらに1年間延長することを決定しました。上記4つの重点課題を着実に推し進め、ステークホルダーに信頼される経営を実現してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸事情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,596	596,844
受取手形	60,860	49,157
売掛金	540,346	452,607
商品及び製品	1,039,520	1,336,646
仕掛品	250,780	264,820
原材料及び貯蔵品	723,590	701,161
未収還付法人税等	4	23
その他	165,855	166,214
貸倒引当金	△38,895	△32,451
流動資産合計	3,477,658	3,535,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,301,064	1,301,093
減価償却累計額	△365,698	△406,708
建物及び構築物(純額)	935,366	894,384
機械装置及び運搬具	132,856	132,765
減価償却累計額	△74,414	△82,014
機械装置及び運搬具(純額)	58,441	50,751
土地	331,094	331,094
建設仮勘定	11,225	20,868
その他	250,677	274,316
減価償却累計額	△220,024	△246,129
その他(純額)	30,653	28,186
有形固定資産合計	1,366,781	1,325,286
無形固定資産	117,548	216,844
投資その他の資産		
投資有価証券	418	550
長期貸付金	7,465	8,281
繰延税金資産	47,549	16
その他	163,092	168,605
貸倒引当金	△313	△316
投資その他の資産合計	218,211	177,137
固定資産合計	1,702,541	1,719,268
繰延資産		
社債発行費	5,211	5,361
繰延資産合計	5,211	5,361
資産合計	5,185,412	5,259,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,041	83,015
短期借入金	600,000	530,000
1年内償還予定の社債	40,000	54,000
1年内返済予定の長期借入金	390,115	504,728
未払法人税等	11,279	7,422
その他	59,736	73,216
流動負債合計	1,275,173	1,252,382
固定負債		
社債	140,000	149,000
長期借入金	1,639,921	2,046,597
繰延税金負債	43	2,990
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,780,964	2,199,587
負債合計	3,056,137	3,451,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	704,508	710,508
資本剰余金	798,175	804,175
利益剰余金	611,008	279,503
自己株式	△20,378	△20,378
株主資本合計	2,093,313	1,773,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	218
為替換算調整勘定	212	△1,917
その他の包括利益累計額合計	338	△1,699
新株予約権	35,621	35,575
純資産合計	2,129,274	1,807,684
負債純資産合計	5,185,412	5,259,654

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	3,098,252	3,006,121
売上原価	2,047,236	2,131,567
売上総利益	1,051,015	874,553
販売費及び一般管理費	1,006,671	1,078,331
営業利益又は営業損失(△)	44,344	△203,777
営業外収益		
受取利息	74	255
受取配当金	14	14
為替差益	70,353	27,286
受取賃貸料	5,814	5,814
補助金収入	6,042	256
その他	3,102	1,272
営業外収益合計	85,401	34,899
営業外費用		
支払利息	22,859	24,499
コミットメントフィー	1,200	700
貸倒引当金繰入額	△656	7
棚卸資産評価損	—	20,478
その他	2,702	9,596
営業外費用合計	26,104	55,281
経常利益又は経常損失(△)	103,641	△224,159
特別利益		
国庫補助金	—	21,633
新株予約権戻入益	231	46
固定資産売却益	2,874	—
特別利益合計	3,105	21,679
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
固定資産圧縮損	—	15,503
特別損失合計	0	15,503
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	106,746	△217,983
法人税、住民税及び事業税	3,439	3,977
法人税等還付税額	△119,184	—
法人税等調整額	979	50,439
法人税等合計	△114,765	54,416
当期純利益又は当期純損失(△)	221,512	△272,400
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	221,512	△272,400

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	221,512	△272,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	91
為替換算調整勘定	4,128	△2,130
その他の包括利益合計	4,236	△2,038
包括利益	225,749	△274,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,749	△274,439
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	695,136	788,802	390,568	△20,378	1,854,128
会計方針の変更による累積的影響額			△1,072		△1,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	695,136	788,802	389,495	△20,378	1,853,056
当期変動額					
新株の発行	9,372	9,372			18,745
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			221,512		221,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,372	9,372	221,512	—	240,257
当期末残高	704,508	798,175	611,008	△20,378	2,093,313

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18	△3,916	△3,897	35,853	1,886,083
会計方針の変更による累積的影響額					△1,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	18	△3,916	△3,897	35,853	1,885,011
当期変動額					
新株の発行					18,745
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					221,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	4,128	4,236	△231	4,005
当期変動額合計	108	4,128	4,236	△231	244,262
当期末残高	126	212	338	35,621	2,129,274

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,508	798,175	611,008	△20,378	2,093,313
当期変動額					
新株の発行	6,000	6,000			12,000
剰余金の配当			△59,104		△59,104
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△272,400		△272,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,000	6,000	△331,504	—	△319,504
当期末残高	710,508	804,175	279,503	△20,378	1,773,809

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	126	212	338	35,621	2,129,274
当期変動額					
新株の発行					12,000
剰余金の配当					△59,104
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△272,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	△2,130	△2,038	△46	△2,085
当期変動額合計	91	△2,130	△2,038	△46	△321,589
当期末残高	218	△1,917	△1,699	35,575	1,807,684

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	106,746	△217,983
減価償却費	127,625	88,804
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,663	△6,444
受取利息及び受取配当金	△88	△269
支払利息	22,859	24,499
為替差損益(△は益)	△50,738	△21,318
固定資産除売却損益(△は益)	△2,874	0
固定資産圧縮損	—	15,503
国庫補助金	—	△21,633
売上債権の増減額(△は増加)	△124,382	99,433
棚卸資産の増減額(△は増加)	△340,157	△288,916
仕入債務の増減額(△は減少)	100,995	△91,025
未払又は未収消費税等の増減額	△113,547	20,206
その他	△75,079	3,244
小計	△340,977	△395,899
利息及び配当金の受取額	88	269
利息の支払額	△24,770	△28,657
国庫補助金の受取額	—	21,633
法人税等の支払額	△3,443	△3,729
法人税等の還付額	120,776	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,327	△406,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,008	△35,407
有形固定資産の売却による収入	6,076	—
無形固定資産の取得による支出	△80,244	△125,475
貸付けによる支出	△4,000	△6,276
その他	2,203	2,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,973	△165,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△70,000
長期借入れによる収入	1,091,100	980,000
長期借入金の返済による支出	△841,011	△458,711
社債の発行による収入	200,000	70,000
社債の償還による支出	△20,000	△47,000
配当金の支払額	△2	△58,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,086	415,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,738	14,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,476	△141,152
現金及び現金同等物の期首残高	816,473	725,996
現金及び現金同等物の期末残高	725,996	584,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

a. 製品・仕掛品・原材料

当社の製品、仕掛品、原材料の評価方法は、従来、主として総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更しております。

当該変更は、基幹システムの再構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、当該変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

b. 貯蔵品

当社の貯蔵品の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、主として個別法による原価法に変更しております。

当該変更は、基幹システムの再構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、当該変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	123.98	104.57
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	13.14	△16.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.08	—

(注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	221,512	△272,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	221,512	△272,400
普通株式の期中平均株式数(株)	16,859,231	16,926,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	81,286	—
(うち新株予約権(株))	81,286	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 770個 (普通株式 154,000株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。